

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年11月7日
【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山元雄
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 九州支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,701	9,977	21,627
経常利益 (百万円)	472	499	1,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	387	424	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	296	457	967
純資産額 (百万円)	10,891	11,820	11,562
総資産額 (百万円)	29,876	31,187	32,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.62	12.72	27.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	37.9	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,055	740	1,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	113	26
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983	838	884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,530	1,722	1,933

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.71	5.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月)におけるわが国経済は、海外での不透明な状況による地政学リスクが高まるなどの不安要素はあるものの、足下の企業業績は幅広い業種で改善傾向が続いています。

わが国の土木・建設業界は、人手不足が改善されない状況下、その影響を受けたゼネコンの選別受注が続くものの、全体としては首都圏の大型再開発案件や公共事業を中心に堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは、新中期経営計画「成長への新機軸の創造」の2年目となり、引き続き賃貸重視の方針継続、安全対策の推進、M&Aを含めた新規戦略投資を中心とした基本戦略に沿って収益基盤の強化を図っております。海外のタイ国では、公共建設投資を中心に大型プロジェクト案件が本格的に動き出しており、タイ丸建(株)は重仮設鋼材の追加購入を行うなどの対応をとりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、工事案件の売上増により99億77百万円(前年同期比2億76百万円、2.8%増)と増収になりました。利益面では、首都圏および主要都市で稼働率は上昇傾向にありますが、単価への反映に至っておらず、営業利益は2億72百万円(同26百万円、8.8%減)と減益になりました。一方、タイ丸建(株)など持分法による投資利益の増により、経常利益は4億99百万円(同27百万円、5.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円(同36百万円、9.5%増)と、共に増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

賃貸稼働量は増加する一方販売案件の減少により、売上高は77億22百万円(前年同期比1億22百万円、1.6%減)、セグメント利益は5億6百万円(同1億6百万円、17.4%減)となりました。

重仮設工事業

前期受注の首都圏大口案件が順調に推移したため、売上高は15億36百万円(同4億11百万円、36.6%増)、セグメント利益は69百万円(同84百万円増、前年同期14百万円の損失から黒字転換)となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は7億18百万円(同17百万円、2.4%減)、セグメント利益は13百万円(同8百万円、40.2%減)となりました。

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、電子記録債権の増加額2億80百万円と受取手形及び売掛金の減少額19億12百万円などにより、前期末比13億87百万円減の311億87百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務の増加額6億52百万円、支払手形及び買掛金の減少額16億5百万円、借入金の減少額6億10百万円などにより、前期末比16億44百万円減の193億67百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期末比2億57百万円増の118億20百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増の37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円(前年同期比3億14百万円減)となりました。これは、売上債権の減少16億32百万円などによる資金の増加額が、仕入債務の減少9億58百万円などによる資金の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円(同95百万円増)となりました。これは主に、当社の工場安全対策投資や子会社丸建基礎工事㈱の工所用機械の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億38百万円(同1億44百万円減)となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比2億11百万円減の17億22百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	11,676	34.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,102	3.21
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	960	2.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	748	2.18
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	748	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	652	1.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	506	1.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.36
青木 達也	大阪府大阪市北区	468	1.36
計		18,223	53.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式958千株(2.79%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 506千株

3 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成28年10月14日現在、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	652	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	748	2.18
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	481	1.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,154,000	33,154	
単元未満株式	普通株式 182,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,154	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が386株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	958,000		958,000	2.79
計		958,000		958,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,722
受取手形及び売掛金	7,797	2 5,885
電子記録債権	1,739	2 2,019
建設機材	8,932	8,628
商品	34	253
材料貯蔵品	250	253
未成工事支出金	64	68
その他	259	507
貸倒引当金	33	34
流動資産合計	20,978	19,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,036	1,095
有形固定資産合計	9,063	9,122
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	41
その他	2,570	2,729
貸倒引当金	49	20
投資その他の資産合計	2,521	2,750
固定資産合計	11,595	11,882
資産合計	32,574	31,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,408	2 5,803
電子記録債務	430	2 1,083
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,150	1,830
未払法人税等	141	89
引当金	303	214
その他	1,563	1,577
流動負債合計	15,798	14,397
固定負債		
長期借入金	4,110	3,820
退職給付に係る負債	27	25
引当金	24	24
その他	1,052	1,099
固定負債合計	5,214	4,969
負債合計	21,012	19,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,022	6,246
自己株式	135	135
株主資本合計	9,462	9,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	226
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	82	73
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,133
純資産合計	11,562	11,820
負債純資産合計	32,574	31,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,701	9,977
売上原価	8,363	8,613
売上総利益	1,337	1,364
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	577	614
福利厚生費	107	112
地代家賃	87	88
退職給付費用	12	13
その他	253	263
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,091
営業利益	298	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
持分法による投資利益	162	213
その他	39	26
営業外収益合計	212	255
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	9	1
営業外費用合計	39	28
経常利益	472	499
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	472	517
法人税、住民税及び事業税	58	70
法人税等調整額	26	23
法人税等合計	84	93
四半期純利益	387	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	387	424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	387	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	91	9
その他の包括利益合計	90	33
四半期包括利益	296	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472	517
減価償却費	90	98
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	28
受取利息及び受取配当金	10	16
支払利息	29	26
持分法による投資損益(は益)	162	213
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	1,001	1,632
たな卸資産の増減額(は増加)	695	78
その他の流動資産の増減額(は増加)	99	249
その他の固定資産の増減額(は増加)	4	31
仕入債務の増減額(は減少)	744	958
未払消費税等の増減額(は減少)	40	2
引当金の増減額(は減少)	11	88
その他の流動負債の増減額(は減少)	36	51
その他	5	19
小計	1,204	799
利息及び配当金の受取額	65	79
利息の支払額	29	26
法人税等の支払額	185	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	27
有形固定資産の取得による支出	18	140
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	950	1,210
リース債務の返済による支出	33	29
配当金の支払額	199	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530	1,722

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当社従業員(住宅資金)	14百万円	14百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	478百万円 (146百万BAHT)	548百万円 (162百万BAHT)
計	493百万円	562百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	194百万円	279百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	百万円	265百万円
電子記録債権	百万円	19百万円
支払手形及び買掛金	百万円	513百万円
電子記録債務	百万円	233百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	200	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,840	1,124	735	9,701		9,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			4	4	
計	7,845	1,124	735	9,705	4	9,701
セグメント利益又は損失()	613	14	21	621	322	298

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 322百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,722	1,536	718	9,977		9,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,722	1,536	718	9,977		9,977
セグメント利益	506	69	13	589	317	272

(注) 1 セグメント利益の調整額 317百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円62銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	387	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	387	424
普通株式の期中平均株式数(株)	33,337,888	33,336,296

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。